

Ⅲ 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

- 1 経営改善部門…………… 126
- 2 生産技術革新部門…………… 156
- 3 販売革新部門…………… 160
- 4 働き方改革部門…………… 174
- 5 担い手づくり部門…………… 176

農事組合法人 平沢ファーム

- ◆「みんなのファーム」を旗印に、地域と共に成長・繁栄を目指す
- ◆新たな地域雇用を創出し、地域の活性化に寄与

代 表

齋藤 又右衛門

経営規模

93.4ha（水稻38.2ha、大豆43.7ha、ねぎ1.6ha、えだまめ8.3ha）ダリア（施設）10,000㎡、ダリア9.6ha）

地域農業の概要

秋田市は県のほぼ中央に位置し、東の出羽山地から一級河川雄物川が日本海に流れ込んでおり、肥沃な秋田平野が形成されている。2020年農林業センサスにおける秋田市の販売農家数は1,941経営体であり、基幹的農業従事者の平均年齢が70歳を超えるなど、高齢化と担い手不足が深刻な課題となっている。

秋田市農業の基幹である水稻については、「あきたこまち」を主体に需要に応じた生産が行われており、野菜・花きについては、えだまめ、ネギ、ダリア等の11品目を戦略作物に掲げ、生産拡大に取り組んでいるほか、畜産については、若手経営者が大規模経営に向けて取り組んでいる。

経営の特徴

ほ場整備事業の実施を契機に4集落の農地の担い手として平成26年7月に法人が設立され、地域の農地の約8割を集積している。

水稻と大豆のブロックローテーションによる土地利用型農業を経営の柱としながら、高収益部門として、えだまめ、ネギ等を導入した複合経営を実践することにより、収益を確保するとともに、新たな地域雇用を創出している。

複合部門の部門長に若手従業員を配置し、人材育成や組織全体の技術力の向上・平準化を図ることで、円滑な技術継承につなげている。

また、地域の小・中学校の農作業体験や、就農希望者のインターンシップを積極的に受け入れるなど、将来の地域農業の後継者確保に向けた取り組みを行っている。

今後も、地域内外からの雇用就農の受入や、スマート農業の更なる導入等により、労働力確保及び省力化・効率化を進め、法人経営を維持する方針である。

地域への貢献

地域の畜産農家との連携により、積極的に堆肥を施用し、化成肥料低減や土壌炭素貯留などの環境負荷低減につながる活動を実践している。

複合経営を実践することで、新たな地域雇用を創出しているほか、定年退職を迎えた人材の雇用などが、潜在的な地域内労働力の掘り起こしにつながっており、地域の活性化に寄与している。

地域の小学生の農業体験学習や中学生の職場体験学習の受け入れ、地域外からの新規参入者を対象としたインターンシップの受入など食農教育や、後継者確保に向けた活動を積極的に行っている。

齋藤 勇紀

◆乾田直播、品種選定、スマート農業技術の導入等により、農地集積の受け皿として100ha規模の水稲栽培面積を目指す

◆家族経営協定を締結し、休日制の導入、「他産業並み」の給与、職場環境の整備に努める

代 表

齋藤 勇紀

経営規模

55ha（主食用米）、33ha（飼料用米）、3ha（その他大豆等）

地域農業の概要

亶理町は宮城県の南東部、県庁所在地の仙台市から南へ約26kmに位置し、南北10km、東西7kmの縦長の形をしている。東に太平洋、西に標高200m前後の阿武隈高地、北に阿武隈川があり、中央部の水田地帯を住宅地が取り囲む緑豊かな田園都市である。

夏季は海風の影響で涼しく、冬季は奥羽山脈と陸前丘陵、さらに阿武隈高地によって雪雲が遮断され、海風によって気温が上昇するため、県内でも特に晴天率が高く、気候温暖な町で、このような立地条件を生かし、収益性の高い施設野菜（いちご、トマト、きゅうり、葉菜類等）や果樹（りんご等）などの生産が盛んで特にいちごは東北地方第1位、りんごも県内有数の生産量となっている。

このような中、平成23年に発生した東日本大震災は、亶理町の農地や施設、担い手に壊滅的な打撃を与え、多くの農家が離農する中、園芸関係では、復興交付金事業を活用していちご団地を新設し、水田は、農地整備事業を契機に農地利用集積及び集約化が進められた。このことにより、環境制御技術を導入した先進的な施設園芸を展開する農業法人や機械化体系を導入した土地利用型農業の農業法人が次々と設立された。

経営の特徴

当夫婦、後継者夫婦に、他産業に従事していた長女も加わった家族労働が中心の水稲を主体とした土地利用型経営に取り組んでいる。当人は昭和47年の就農以降、規模拡大に取り組み、就農時5haであった水田経営面積が現在は91haまで拡大し、宮城県を代表する土地利用型経営体である。

水稲品種のうち主食用米は食味と収量性、飼料用米は収量性を重視し、米の消費動向や早晚性を考慮した、品種構成としている。

現在は、水田大規模経営を維持・発展させるため、乾田直播栽培、水管理システムや自

動操舵トラクター等のスマート農業技術を積極的に導入し、水稲作業の省力化・効率化を図っている。

今後は、引き続き家族を中心に、農業情勢の変化に適宜対応した機動力のある経営を展開していき、100haを超える経営規模を目指している。また、将来的には経営の法人化も視野に入れている。

地域への貢献

亘理町を代表する土地利用型経営体であり、「経営体育成基盤整備事業（工期：H14～24）」や「農山漁村地域復興基盤総合整備事業（工期：H25～R2）」を推進するため、「逢隈西部地区担い手育成土地利用調整推進協議会会長」や「亘理町復興基盤整備担い手支援委員会会長」を、また、換地計画策定のための地元調整を行うため、「逢隈西部地区換地委員長」及び「荒浜北部地区換地委員長」を担った。さらに、平成5年から令和元年まで長期にわたり、亘理町の農業委員として、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等に向けた職務を担い、平成29年から令和元年にかけては、亘理町農業委員会会長を務め、農地集積及び集約化に先導的な役割を果たした。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

福島県只見町

株式会社 新国農園

- ◆地域特産の「南郷トマト」と水稻栽培を柱とする複合経営で、特にトマトの単収は地域平均を大きく上回る。冬春期に米粉加工に取り組むことにより、通年雇用を実現している
- ◆「南郷トマト」生産組織の役員として、新規栽培者（新規就農）の受入れと技術指導に尽力

代 表

新国 真也

経営規模

5,700㎡（施設トマト）、8.7ha（水稻）、1.2ha（そば）

地域農業の概要

只見町は福島県の最西端に位置し、県都福島市から南西に約150kmに位置する。新国農園のある只見地区は町の中心地域で地区内に町役場、高校やJR只見駅が所在する。

気候は日本海側気候であり四季が明瞭で、1日の寒暖差が大きい。年間平均降水量は2,400mmと多く、特に冬期は積雪が3mを超える特別豪雪地帯となっている。

主要な産業は農業で建設業、製造業、宿泊業と続く。農地は町を流れる伊南川と只見川の本支流沿いの標高350m～450mに所在し、そこで水稻と園芸品目（主に南郷トマト、花き）が栽培されている。豊かな自然とともに生きてきた文化が世界的に評価され、平成26年6月にユネスコエコパークに国内10か所のうちの一つとして登録されている。

経営の特徴

当社は南会津郡只見町で地域の特産である「南郷トマト」と水稻栽培を柱とし、冬春期間は米粉加工を行う複合経営を実践している。

高い技術力に裏付けられた的確な管理により経営の柱である南郷トマトの単収は生産組合平均の約1.7倍という多収穫を実現している。

特別豪雪地帯に指定されている只見町の農業生産活動は夏秋期が主になるが、冬春期に米粉加工を導入することで、通年雇用を実現しており、地域農業を先導するモデルとなっている。

また、水稻についてはJGAP認証を取得した町内の法人等5者と「只見米ブランド米協議会」を結成、統一基準で栽培した米は独自ブランド名で販売されている。

今後は地域農地の受け皿となり、水稻は現状規模の2倍程度になる予定。また、南郷ト

マト産地の維持・拡大のため、地域の若者を積極的に雇用し、次世代へ技術等を継承していく方針である。

地域への貢献

(1) 南郷トマト生産組合の活動

代表の新國真也氏は平成27年から南郷トマト生産組合の副組合長をつとめている。南郷トマト生産組合は共同出荷や栽培技術の相互研鑽を行っているが、新國真也氏は指導班の一員として若手生産者に惜しみなく技術を伝えている。また、生産組合は平成2年から新規参入による就農の受け入れを行っており、福島県における就農促進に向けた研修機関として認定されている。例年、複数名が参入就農しているが、新國真也氏は組合の運営はもとより、新規参入者の受け入れに尽力されている。特に自身が水害を受けた経験から、新規就農者のほ場選定の際は必ず立ち会いを行っている。

(2) 職業教育

只見小学校の5、6年生に自社水田を提供し、田植えから収穫まで一連の作業を体験する「田んぼの学校」の運営を行っている。また、只見高校の総合探究の講師やインターンシップ受け入れなど積極的に地域の職業教育の一翼を担っている。

有限会社 ジョルディカワムラ

◆自社開発したカリブラコア等で有利販売を実現

◆高温対策として細霧冷房システムをいち早く導入し、品質向上に努める

代 表

川村 一徳

経営規模

34,500m²（花き：鉢花）

地域農業の概要

日光市は、県の西北部に位置し、北は福島県、西は群馬県に接している。当市の総面積は1,449km²で、県の約1/4を占め、耕地面積は4,073haで、県の約4%である。また、日光国立公園や前日光県立自然公園などがあり、貴重で美しい自然が残されており、世界遺産を有する日光、鬼怒川などの景勝地や数多くの温泉地などの観光資源にも恵まれている。湖沼は、中禅寺湖、川俣湖などがあり、河川は、西北部を源とする鬼怒川、思川、黒川などが流れている。気候は内陸性気候に属し、夏は比較的涼しく、また雷の発生が多く、冬は低温で晴天が多い地域である。花き生産においては、その冷涼な気候を生かし、古くから鉢物生産が盛んであり、全国的にも有数の産地となっている。

経営の特徴

当社はカリブラコアやクリスマスローズを中心とした鉢花を年間約50万鉢生産している法人である。

既存品種の生産にとどまらず、「世界に1つだけの花」をモットーに、新品種の開発に人的・資金的リソースを割いている。特に、カリブラコアの育種に力を入れ、消費者ニーズに対応した40種類を超えるバラエティ豊かな品種を開発し、有利販売を実現している。

また、コロナ禍で花き全体の消費が停滞した中でも、消費者の視点に立った品種の選抜とECサイトの活用等により経営を発展させてきた。

販売先は、これまで一般的であった全国の生花市場に加えて、営業部門の積極的な営業が奏功し、独自ルート（ホームセンターや専門店など）の開拓にも成功している。

今後は、ローコストでこれまでと同等以上の品質の商品を開発・生産するために、継続してデータの収集・分析を行い、持続可能な会社を目指す。

地域への貢献

①地元小学校と提携した“花育”の試み

地元の小学校と連携し、花を育てるプロジェクトの支援を行っている。花苗を地域小学校に無償で提供し、授業の一環として児童に花苗を植込んでもらい、その成長を見守る活動である。花や緑とふれあう機会が減少しているといわれる現代において、次世代を担う子ども達に、花とふれ合うきっかけを提供することで、花への愛を育んでもらいたい、という強い思いがある。

②環境負荷の低減を目指した取り組み

・夏場の冷房設備

夏場の冷房を行うために一般的に使用されるヒートポンプエアコンのかわりに、井戸水を利用した細霧冷房システムを導入し活用している。これは、井戸水を微細なミストにして温室内に噴霧することで、ミストが蒸発する際に周囲の熱を奪いとる仕組みを活用した最新の冷房システムである。細霧冷房システムの利点は、ヒートポンプエアコンと比べて、電力の使用量を抑えられる点にある。夏の暑さが苦手な品目を栽培している温室について、このシステムをいち早く導入して、作物の品質向上、その結果として収益性のアップに貢献している。

・LED照明の導入

温室内での作業時に点灯する作業灯や花きの開花調節のために使用している電照用照明類は、LEDタイプのものに順次入れ替えており、これにより電力使用量を大きく抑えることができています。また、地域の鉢物生産者とIPMに取り組み、害虫防除のための赤色LEDを導入した。

岩城 善広

- ◆スマート農業技術の積極的導入と持続可能な環境保全型農業の実践
- ◆インターネットの活用や学生等の農業体験型宿泊の受け入れ等を通して、地域農業をPR

経営規模

42.1ha（11.72ha（水稻）、15.70ha（大麦）、14.68ha（大豆））

地域農業の概要

岩城氏が活動の拠点としている栃木県大田原市親園地区は、栃木県北西部に位置する那須野が原の南部を流れる箒川の左岸沿いに開けた水田地帯である。

親園地区は7集落に分かれ、各集落の農地面積は200～300haとなっている。

令和5年から進められている地域計画の話し合いにおいて、10年後の担い手は各集落で数経営体にまで減少することが明らかになった。

経営の特徴

当人は平成27年の就農当時より、「日本と我が家に 楽しくもうかる 持続的な農業を」を経営理念として、義両親から引き継いだ水稻・麦・大豆を中心とする土地利用型経営を実践。

前職の経験を活かして日本版GPS「みちびき」の高精度測位に対応した受信機を開発するとともに、クラウド型営農支援ツールにより作業状況、ほ場位置等のデータ化を行い、スマート農業技術と高性能な農業機械を組み合わせたスマート農業を実践することで、作業能率を大きく向上させている。

また、持続可能な環境保全型農業を実践するために、水稻・二条大麦・大豆の2年3作を徹底するとともに、スマート農業技術と汚泥発酵肥料を活用することで、大幅な減化学肥料、減農薬を実現している。

さらに、地域計画策定に農業委員として参画する中で、10年後の地域農業に危機感を感じ、今後、個人や家族経営で地域農業を支えるのは困難であると考えたことから、地域農業を支えられる体制を整えるために、令和7年に岩城農場を法人化する予定である。

地域への貢献

◆農作業受託

近隣農家から農作業を依頼された場合は、可能な限り受託している。主な受託作業は、代かき、田植え、ドローンやハイクリブームでの薬剤散布、スライドモアでの草刈りな

どである。

◆空き家を利用した農家民宿の運営

空き家の古民家をリフォームして「アグリツーリズム Hotel MOKUREN」を令和5年に開設した。主に首都圏や海外からの学生の農業体験型宿泊や、インターネット（じゃらん）での一般客の宿泊の受け入れを行い、大田原市の農業農村のPRに努めている。

令和5年度は30件で延べ203人泊を受け入れ、約160万円の収入となった。

◆スポーツ振興

妻が実業団の長距離走選手であったことから、地域の長距離走愛好家とともに「岩城農場陸上部」を結成し、農業とスポーツの振興を結びつけた活動を行っている。令和5年の栃木県郡市町対抗駅伝には岩城農場陸上部から3名が出場（大田原市2名・那須塩原市1名）した。

◆ふるさと納税

特別栽培米コシヒカリは大田原市のふるさと納税返礼品となっている。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

栃木県足利市

株式会社 鶴田ファーミング

◆畜産経営の多角化と露地野菜の導入による経営の安定化

◆地域の循環型農業の中心的な担い手として、自給飼料の確保と農地保全に貢献

代 表

鶴田 一弘

経営規模

和牛繁殖 125頭

327.2ha （240ha わら収集（稲わら140ha、麦わら100ha）、

稲 WCS 70ha、ねぎ2.4ha、その他14.8ha）

地域農業の概要

足利市は栃木県の南西部に位置し、都心から80km圏内の近距離にあり、首都圏の一端を構成している。東部は佐野市と、南部及び西部は群馬県と隣接し、県境を越えた社会的・経済的な相互交流が盛んである。渡良瀬川が市の中央を、西から東に二分するように流れており、北部は足尾山系の山並みに囲まれ、中南部はそこから広がる関東平野となっている。

農業は、水稻及び麦の二毛作と施設園芸を組み合わせた複合経営が盛んで、トマト、いちごは首都圏及び東北地方等への供給基地として重要な地位を築いている。近年は、収益性の高いアスパラガスの栽培が拡大しているまた、トルコギキョウにおいては、毎年、異業種からの新規就農者がおり、JA部会の徹底した技術指導等により、豊富な品種と県内一の出荷量を誇る産地に成長した。

また、県内でも肉用牛交雑肥育が盛んな地域の一つであり、地域の特色を生かしたブランド牛肉などが生産され、県内外でも高い評価を得ている。

経営の特徴

本経営は和牛繁殖を主に畜産経営の多角化を進めるとともに、飼料の生産・販売と作業受託の拡大、平成29年からは露地ねぎを新たに導入し、複合経営として経営の安定化等を目指して経営改善に取り組んでいる。

地域農業の担い手が減少する中、昨今の輸入粗飼料の高騰による国産粗飼料へのニーズの高まりを受け、わら収集や稲発酵粗飼料の調製、たい肥散布作業の受託を行うコントラクターとして、地域の農地利用と資源循環型農業の中心的な担い手になっている。

新たな雇用の創出として、外国人労働者の雇用にも注力し、登録支援機関として生活支

援等のサポートを行っている。

今後は、粗飼料生産に加え、新たに粳米サイレージの生産供給を導入することで、自給飼料確保の多角化による収益向上と、更なる水田の利用拡大による地域の農地保全を進める方針である。

地域への貢献

- 飼料用稲の収穫・調製作業は新たな技術習得や機械類の導入を必要とするが、その業務を受託することで地域における高齢な農業者が飼料用稲に取り組むことができ、結果、優良農地の維持や耕作放棄地の発生抑制に貢献している。
- 地域の耕種農家へ自家たい肥を提供、散布する耕畜連携を積極的に取り組むことで、耕種農家の化学肥料の使用量削減及び肥料費の低減につながり、耕種農家の所得向上に貢献している。
- 露地ねぎの導入により周年雇用が可能となったことで、地域の雇用創出に貢献している。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

埼玉県東松山市

森田 義政

- ◆生産工程や品種構成の工夫により、高い労働生産性を実現
- ◆GLOBALG.A.P認証に基づくリスク管理の徹底により、「信頼性の高い米」と実需者から高評価

経営規模

22.7 ha（水稲）

地域農業の概要

東松山市は東京都心から約50kmという立地条件と恵まれた交通体系を背景に、首都圏近郊の住宅都市としての役割を担っている。

一方、西部から北部の一部にかけては、秩父山系に連なる丘陵地帯で、緑豊かな武蔵野の面影を残しており、耕地面積は1,420ha、耕地面積率は21.7%となっている。

市内では、水田農業をはじめ、梨や栗などの果樹園芸、多種多様な野菜生産や畜産が盛んに行われており、東松山農産物直売所「いなほてらす」やひがしまつやマルシェの開設による地産地消の取組も盛んである。

認定農業者数は、35経営体である。

経営の特徴

当人は平成3年に酪農を経営する親元で就農したが、企業的な農業経営を実現するためには規模拡大が必要と考え、主穀作経営への転換を検討し、平成7年から水稲栽培を開始した。

「一人でもできる！生産性の高いコメ生産の実現～IT技術と機械整備、過去データに基づく生産～」を経営理念に掲げ、生産工程や品種構成の工夫により、20ha以上の面積の米生産を一人でも可能な作業体系かつ高い技術力（高反収）を実現している。

平成28年産から、GLOBAL G.A.Pの認証を取得し、経営改善やリスク管理を徹底することを通じて、販路拡大にもつなげている。米袋ごとにナンバリングを行い、ロット管理を徹底し、生産する米に責任を負った形で販売を行うことで、実需者からは「信頼性の高い米」と評価を受けており、引き合いが絶えない状態である。

客観的な経営分析や経営改善を積極的に行い、さらなる経営規模拡大を目指す方針である。

地域への貢献

地元の若手農業者組織や地元JA 青年部での活動にとどまらず、JA 埼玉県青年部協議会役員等を務め、若手生産者として積極的に活動することで後進の指導に尽力している。また、平成29年からは、県指導農業士として、新規参入希望者へのアドバイスなども積極的に行っている。新規就農者へは、自らの体験を踏まえて、蓄えは必要であるなど具体的に自分の苦勞を隠すことなく、丁寧に相手の立場に立ったアドバイスを行っている。

自ら認証取得したGLOBAL G.A.P.については、より多くの人に知って、取り組んでもらいたいと考え、コンサルタント等の人脈を生かして、自主的にGAP研修会を開催している。

県主催のGAP研修会の講師も積極的に引き受け、GAP推進について大いに活躍している。

また、毎年、こども食堂に米を贈り、活動を支援するなど、社会貢献活動にも取り組んでいる。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

千葉県大網白里市

農事組合法人 南横川ライスセンター

- ◆集落営農活動を半世紀以上継続し、地域の水田を維持している。
- ◆地域の営農や農村環境の維持に中心的な役割を積極的に果たしている。

代 表

小倉 登

経営規模

10ha（主食用米8.5 ha、飼料用米1.4ha、水稻苗9,329箱）

作業受託面積：田植え、収穫・乾燥調製 約20ha（年によって変動有り）

地域農業の概要

本市は、東京都心から約60km、九十九里平野のほぼ中央に位置し、市域は東西が最長部で約14km、南北が最長部で7 km、総面積は58.1km²となっており、東部に太平洋に面した約3.5 kmの海岸線を有している。また、西部は駅を中心とした都市化の進むみどり豊かな丘陵部、中部から東部にかけては住宅地が混在する平坦で広大な田園部となっている。農作物としては水稻作が中心で、トマトやキュウリ等の施設野菜や、ネギ、タマネギ等の露地野菜と水稻の複合経営の農家も数多く見られる。

経営の特徴

県内でもいち早く集落営農に取り組み、昭和48年に前身組織が設立されて以降、地域の水田を集積しながら規模を拡大し、令和5年度には地域の半分以上の水田の営農管理に携わっている。地域の営農及び農村環境の維持にも中心的な役割を積極的に果たし、平成29年の法人設立時には、ビジョンや中期計画を作成することで、経営目標を組合員や周辺の生産者に明示した。地域の農地の受け手として人・農地プランの中心経営体に位置付けられたことで、栽培面積が急速に拡大している。また、小規模水田しか持たない生産者の水田管理を引き受け、その生産者が付加価値の高い野菜生産に労働力を集約できる環境を作り出すことにより、本県を代表するねぎ産地の形成を支えている。計画的に営農を行うことで黒字経営を達成しており、後継者の育成も進めている。令和5年12月には創立50周年の記念式典を開催した。

地域への貢献

当法人が所在する大網白里市では、令和2年の農業従事者は1,495人（平成27年比28.6%減）、このうち実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者は835人（平成27年比20.9%減）で65歳以上の者が占める割合は75.4%と年々高齢化が進んでいる。後継者不足による担い手の減少が顕著となり、優良農地であっても遊休化が進行している。そのような中で、本法人は、中期計画や地区の人・農地プランに基づき農地集積を行い、直営の水田面積の規模拡大を進めている。また、作業受託する面積が年々増え、法人がかかわる水田面積は南横川地区約75haの半分以上となっている。これにより、地域内の水田の受け皿となり、耕作放棄地の発生抑止に大きな役割を果たしている。

県内でも、いち早く集落営農に取り組み成果を上げてきたことは、周辺地域の農家の意識や営農形態にも変化を及ぼし、市内の複数の集落で本法人をモデルとした集落営農組織が設立された。

地域の水田の作業受託を積極的に行うことで、地域内の経営体が、水田の維持に時間を割くことがなく、ネギや玉ねぎ、落花生などの付加価値の高い品目に集中できる環境を作り出している。これにより、地域の農業発展にも寄与している。また、法人としての活動に加え、草刈りや用水路の整備などを通じて、地域の農地や農村環境の維持にも中心的な役割を積極的に果たしている。

さらに、小学生の田植え体験の講師を務めるなど、地域の活動にも協力的である。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

新潟県新潟市

農事組合法人 ドリーム和田

◆農地中間管理機構を活用して農地を集積するとともに、安定した経営で地域の農業の受け皿として貢献

◆若手が主体的に経営参画し、新たな活動を展開

代 表

伊田 治

経営規模

52.9ha（水稲51.2ha、施設野菜780㎡、露地野菜0.93 ha）

地域農業の概要

新潟市江南区は、信濃川、阿賀野川、小阿賀野川、日本海東北自動車道に囲まれ、かつては、河川の氾濫などで幾多の浸水被害があったが、河川改修や土地改良事業により、広大な優良農地へと生まれ変わり、水稲を基幹とし、野菜、果樹、花きを加えた多様な農産物を供給する都市近郊型農業が営まれている。

拠点となる和田地区は、新潟市江南区の南西側に位置し、信濃川沿いと磐越自動車道の間に多くの水田があり、区画が整備・集約され、効率よく作業が行える地域となっている。

経営の特徴

平成19年、集落及び周辺地区全体の水田維持のために設立した。農地中間管理機構を活用し、地区農地の約6割を集積。令和3年からは水稲の病虫害防除や除草剤散布の一部、直播栽培にドローンを活用して省力化と低コスト化を図っている。水稲栽培期間は毎週構成員を参集し、生育状況の共有や作業指示を行うことで、安定した収量と品質の確保に努めている。経営の多角化及び複合化を目的として、園芸部門を導入し、収益性の高い品目の導入や環境に配慮した野菜作りにより、従業員の周年雇用につなげている。毎月中小企業診断士からの指導を受けており、役員だけではなく、若手従業員にも財務状況や経営課題を共有し、経営方針の検討を行っている。また、若手従業員を責任者に登用し、発想を活かした新たな取組を展開するなど、経営参画のモチベーション向上と法人組織としての若返りも図っている。

地域への貢献

地域全体の約6割の面積を耕作しており、地域の受け皿となる組織として重要な役割を担っている。

利用権の設定に当たっては、農地中間管理事業を活用している。

構成員の高齢化に伴い、若い従業員の雇用を行い、担い手の育成及び労働力の確保に努めている。

また、農業大学校の研修や新潟地域若者サポートステーションの就労体験プログラムの受入先として、研修生を受け入れ、新たな担い手の育成にも貢献している。

加えて、模範的な経営モデルとして、県内外からの水稻中心経営体の視察研修の受入も行うなど、他地域への貢献度も高い。

坂井武史・美幸

- ◆生乳生産部門では、近年の猛暑や輸入粗飼料の価格高騰に対応し、経営を安定化
- ◆加工部門では、チーズ・ヨーグルトの製造販売に取り組み、経営の柱の1つに成長

経営規模

飼養頭数：乳用牛45頭

地域農業の概要

新潟市江南区は、信濃川、阿賀野川、小阿賀野川、日本海東北自動車道に囲まれ、かつては、河川の氾濫などで幾多の浸水被害があったが、河川改修や土地改良事業により、広大な優良農地へと生まれ変わり、水稻を基幹とし、野菜、果樹、花きを加えた多様な農産物を供給する都市近郊型農業が営まれている。

拠点となる横越地区は、新潟市江南区の北東側に位置し、阿賀野川沿いにあり、河川敷なども利用した園芸地帯となっている。

経営の特徴

酪農を主体に、生乳の加工販売を行う経営体である。平成29年に両親から経営移譲を受けて、坂井武史・美幸夫妻が経営を行っている。

生乳生産部門については、近年の猛暑の中でも牛にストレスを感じさせない環境づくりを追求、また、近隣の耕作放棄地を活用した牧草の作付拡大により、粗飼料の7割を国産化、輸入粗飼料の価格高騰の影響を低減している。地元産エコフィードの利用と堆肥還元にも取り組み、地域内資源循環型酪農を目指している。加工部門については、自分たちの育てた牛の生乳の美味しさを知ってもらいたいと美幸氏が中心となり、平成28年からチーズ、29年からはヨーグルトの製造販売も開始、現在の売上高は全体の13%にあたるなど、経営を支える柱の1つに成長している。美幸氏は地域の畜産農家の女性等で構成される「にいがた畜産女子会」に参加、牽引役として活躍している。

地域への貢献

【地域の新規就農者等への育成の関与】

酪農家同士の横の連携を図るため、県内外の若手酪農家との交流を積極的に行い、昨今の厳しい酪農情勢の中、業界の活性化に取り組んでいる。

【地域の経営のモデルケースとしての波及の可能性】

安定経営を実践しており、酪農家間の交流等で、工夫している点に注目が集まっている。

エコフィードの活用、給餌機の導入、暑熱対策等、他の酪農家と違った視点での取組も多いことから、参考になる点も多く、若手農家への波及が期待される。

【地域環境への配慮】

飼料作物の生産では、購入粗飼料の価格高騰に伴い輸入牧乾草から地域内生産での粗飼料に切り替え、離農や高齢化等の理由で増えた耕作放棄地を集約した。

地域では農地集約に伴う稲作の作業荷重が課題となっている中、作業分散に有効なホールクroppサイレージ用稲の利用に向け、近隣の稲作農家と連携した取組ができないか提案を続けている。

加工部門では実需者からビール粕、酒粕などの食品残渣を入手し、エコフィードとして利用し地域資源の循環を進めている。

【地域社会への貢献等】

牛乳のおいしさを宣伝するため、消費者交流に積極的に取り組み、子供を中心に消費者を対象とした酪農体験研修を受け入れている。

酪農をはじめ農業に興味を持ってもらうため、農業高校へ出張講師を行っている。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

福井県福井市

株式会社 徳長農園

- ◆低コスト型大規模農業を目指している
- ◆畜産農家との耕畜連携に取り組んでいる

代 表

徳長 正則

経営規模

95.0ha（水稲62ha、大麦15ha、ソバ10ha、子実トウモロコシ5.5ha、小豆2.5 ha）

地域農業の概要

福井市の耕地面積は6,910haで、そのうち98%が水田であり、田の30a以上区画整備率は93%と高い。このため、水稲の栽培が盛んで、高品質良食味米の生産地帯である。一方、園芸では、都市近郊であることから、福井市の中央に施設園芸地帯があり、ホウレンソウ、コマツナ等の軟弱野菜やトマトの県内有数の産地となっている。

当農場のある文殊地区は、福井市の中心部から南東に位置し、豊かな自然があり、地域のシンボルである文殊山の裾野に広がる田園地帯である。古くは東大寺領の荘園が存在していた。

経営の特徴

現代表は父から経営継承後、弟博行氏も含め、令和3年に法人を設立。

作業効率を高めるため先進的な技術、機械を積極的に導入しスマート農業を実践、省力化に取り組んでいる。JGAP団体認証を取得し、作業環境の安全性を高め、自然環境に配慮した農業を実践している。急激な圃場集積に伴う地力低下等への対策として、子実トウモロコシを導入、新たな水田農業の作付体系に挑戦している。子実トウモロコシ導入を契機に養鶏農家と耕畜連携、鶏ふん堆肥を利用し地域内資源循環に取り組んでいる。また、JGAP認証団体の構成農場と連携し、GAP認証米を希望する事業者が必要とする量をまとまった形で確保し、有利販売につなげている。現代表は、県の指導農業士として、研修会や視察を通して地域の青年農業者と積極的に交流しており、次世代にとっても地域農業の先導的担い手として活動している。

地域への貢献**【新たな品目（子実トウモロコシ）導入によるモデル経営体】**

当農場は、周辺集落から農地や農作業を引受け、地域農業の維持、発展に寄与している。特に近年では、転作品目に子実トウモロコシを導入した生産体系を採用し、圃場排水性の向上や帰化アサガオ防除の推進に加え、鶏ふん堆肥施用による地域内資源循環農業に取り組んでおり、地域での持続可能な水田農業のモデルケースとなっている。これらの取り組みについては県内生産者も関心をもって視察に訪れている。

子実トウモロコシの導入から発展した地域内資源循環農業は、近隣養鶏農家との耕畜連携の取り組みとして評価され、令和5年度には養鶏農家と共に、福井市農林水産奨励賞に輝いている。

【環境に配慮した農業推進】

子実トウモロコシ導入から発展した地域内資源循環の取り組み以前に、JGAP団体認証組織であるFGA（FukuiGAPAssociation）に加入している。農場経営においては環境に配慮した資材の選択や使用方法の試行、土壌分析による養分調整で環境負荷低減に努めている。

また、FGA組織を通じた研修会等、例えば先進的に導入したドローン等での栽培管理方法について講師を担当する機会も増えている。

【地域の先導的担い手として】

正則氏自身は、県の指導農業士として、福井地区（高志農業士会）の会長を務めている。農業士会の研修会や視察を通して地域の青年農業者と積極的に交流し、彼らの農業経営がよりよくなるようアドバイスしている他、県の農業施策への理解度も高く、普及指導員等と連携しながら地域農業の先導的担い手として活動している。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県伊万里市

株式会社 百姓屋

- ◆経営改善を行いながらブロイラー、花苗、加工部門と経営拡大し、法人化を実現
- ◆後継者や共に働く人達と一致団結し作るものに誇りを持ち、安心安全を届ける

代 表

市丸 初美

経営規模

飼養頭数：ブロイラー70万羽

作付面積：花苗1,500㎡

地域農業の概要

伊万里市は、佐賀県北西部に位置する中山間地域で、西は国見山系の稜線で長崎県と接し、東と北は唐津市、南は武雄市に接している。気象的には日本海型気候に属し、佐賀平野平坦と比較し、降水量が多く、日照時間が短い特徴がある。

主要農産物はナシ、ブドウ等の果樹や肥育牛（伊万里牛）、施設キュウリなどがあり、水田農業の位置づけは低く県内平野部とは異なる農業形態となっている。

経営の特徴

平成6年に夫婦で就農後、ブロイラー飼養と水稻栽培に加え花木栽培を開始。その後、ブロイラー飼養と花苗栽培に転換し規模拡大を行ってきた。ブロイラーは生産から販売、加工まで無添加にこだわり、オリジナルの加工品を開発、販売している。いち早く最新式鶏舎を整備し、H22には日本チャンキー協会の 坪産肉量部門で全国1位の成績を収めるなど、飼養技術はトップレベルである。花苗部門では生産拡大とともに百笑（momoemi）ブランドを立ち上げて育種を行い、SNSで情報発信することで市場以外からも求められる商品づくりを行っている。自ら生産した農畜産物に誇りを持ち、安心安全を届けたいとの思いから、直売所「百姓屋」をオープンし、消費者交流も行う。後継者5人が各部門を担当し、信用や販売力を高め、共に働く社員とともに福利厚生の実現を図るため、H24年に農業法人「株式会社 百姓屋」を設立した。

地域への貢献

女性も積極的に農業経営に参加してほしいとの思いから、複式簿記の先駆けとして地元地域でパソコン簿記記帳会（らくらく会）を立ち上げ、講師的役割を務めた。約10年にわ

たり12組の夫婦が月1回の勉強会を行い、ほぼ全員が複式簿記での申告ができるようになった。らくらく会は佐賀県農業経営コンクールの農村女性グループ部門で優良賞を受賞。平成13年に伊万里市男女共同参画懇談会委員で活動、翌年JA伊万里の総代として家族協定推進や女性部活動強化に務め、平成15年農山漁村女性チャレンジ活動表彰事業で優良賞受賞。平成28年佐賀県内の女性農業者18名で農林水産省が推進する「農業女子プロジェクト」に賛同し、さが農業女子「カチカチ農楽が〜る」を設立。令和2年に会長を務めた。伊万里市では食のまちづくり推進委員、伊万里市観光協会理事、グリーンツーリズム部会長として消費者との交流や伊万里産農畜産物のPR・情報発信を積極的に行っている。地域社会との共存、地元から女性従業員を雇用し、中山間地の重要な雇用の場となっている。

平成22年、伊万里西松浦地区で第1号の女性農業士、平成28年からは、県農業士会の副会長（現在まで）となり、就農希望の高校生や農大生、農林水産省職員の研修等を受け入れ、農業の技術と魅力を伝達する等、地域農業の担い手育成の中心的役割を担うとともに、地域のみならず県全体の農業後継者育成に貢献している。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県みやき町

株式会社 M'sgreen

- ◆仲間・社員を大切に！担い手を育て、地域農業をリーダーとして牽引
- ◆取引先のニーズに合わせたタマネギ・キャベツの栽培で「稼ぐ農業」を実践中

代 表

松永 淳

経営規模

43.42ha（タマネギ11.5ha、キャベツ8.5ha、水稻10ha、WCS 4 ha 他）

地域農業の概要

佐賀県みやき町は九州最大の筑紫平野に位置し、水田地帯として圃場や共同乾燥施設などの生産条件が整っており、米・麦・大豆を中心として、玉ねぎ等の露地野菜ほか、トマト、アスパラガス、イチゴ、花卉といった収益性の高い施設園芸を組み合わせた複合経営が展開されている。

経営の特徴

土地利用型大規模経営＋施設園芸。米、麦、露地野菜（タマネギ、キャベツ）、アスパラガス、WCSを生産。現代表は、平成22年、本格就農と同時に法人化を図り、収益性の高い園芸品目を中心とした多品目で規模拡大を積極的に行ってきた。生産した農作物を安定した価格で販売するため、契約栽培を拡大し、R5年産のタマネギの栽培面積は都府県1位の生産量を誇る佐賀県においても上位の規模となっている。アスパラガスは自社ブランド「あすばらかぐや姫」を商標登録し、味にこだわった栽培を行っている。令和4年5月にJGAP認証（410000029）をアスパラ、タマネギ、キャベツで取得、安心安全な農産物の生産を進め、近年では、正社員の採用、技能実習生や外国人材の活用など、多様な労働力を取り入れ、たリスクマネジメントを図るとともに、就業環境や労働条件の整備に精力的に取り組んでいる。

地域への貢献

JAさが東部地区青年部において部長や副部長を歴任した（平成23年～平成30年）。青年農業士（平成28年～令和3年）として令和元年には県青年農業士会の副会長を務めた。現在は佐賀県農業士（令和4年～）となり、地域農業者のリーダーとして、若手農業者を牽引しつつ、県内外の仲間との技術習得や情報交換を行っている。

従業員の9割がみやき町に住んでおり、雇用の創出など地域の活性化と発展に貢献している。

露地野菜作付け時に、わら・WCSの供給先の畜産農家のたい肥を投入しており、耕畜が連携した資源循環型農業を実現している。期間借地で水稻の裏作に露地野菜を作付けし、土づくりを行ってから農地を返す仕組みを作り、地域の農業者と良好な関係を築いている。

地域の若手露地野菜農家の研修会を主催し、相互圃場見学や県外研修を行っている。作業が遅滞している後輩農家へ作業の請け負いや機械の貸し出しなどの支援も行っている。

新規就農希望者の研修生の受け入れを継続しており、就農支援も行ってきた。研修生が自立経営開始後も農閑期に期間雇用するなど、研修生との絆も大切にしている。

地域農業を守るためには、多くの仲間が必要である。自分だけが稼げる農業を行うのではなく、地域全体が稼げる農業を行えるように、同じ志を持つ農業の担い手を育て、ともに地域の農地を守り、さらなる地域活性化につなげていけるよう努めている。

担い手不足のため、農地を請け負う相談が増えており、耕作放棄地を出してはいけないと感じており、自分が担い手となり、可能な限り地域の手放される農地を守っている。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県玄海町

中山牧場 株式会社

◆佐賀県内最大の飼養規模を誇り、「佐賀牛」のさらなる品質向上と安定供給に向けた経営改善

◆「佐賀牛」ブランドと「産地」を守るための人材育成にも注力

代 表

中山 裕

経営規模

2,570頭（肥育牛 2,100頭、繁殖牛470頭）

地域農業の概要

当地域は玄界灘・上場台地といった地勢や自然環境を活かした農林水産業、佐賀牛などの食を活かした観光関連産業が地域の創出力を支えているエリアである。中でも当地域は県内の肉用牛生産の約半数を占める主要産地となっている。昔から地域ぐるみの交流が盛んで、生産者同士の仲間意識も強く後継者も順調に育ってきている。今後も佐賀県を代表する「佐賀牛の生産者」として日本一だけにとどまらず世界一を目指し、取り組んでいく。

経営の特徴

県内最大の肉用牛繁殖・肥育一貫経営を展開している。

社会情勢の変化に大きな影響を受ける肉用牛経営において、相場に左右されない足腰の強い経営の実現に向け、子牛の自家産率向上や高品質な枝肉生産に向けた肥育飼養管理の改善、自給飼料の確保による生産コスト低減等を行っている。

特に、繁殖部門の経営規模拡大は著しく、省力化設備（畜産ICT機器など）への投資や地域内のJAからつキャトルステーションを積極的に活用することで、効率的な管理を実現。繁殖牛の飼養頭数はH28年からの8年間で約300頭増加した。

また、肉用牛の生産だけでなく、玄海町内に直売所を設立するなど経営を多角化し、「佐賀牛」ブランドの知名度向上にも力を入れている。

地域への貢献

玄海町で肉用牛生産業を始めて今年で37年目になる。常に「地域に愛される経営体」を目指し以下のような活動を行ってきた。

①佐賀牛の魅力発信

高品質な「佐賀牛」の生産を追求するだけでなく、その魅力を広く知らしめることも責務であると認識している。国内外のシェフやバイヤーを当牧場に招へいし、実際の生産現場を見ていただく機会を提供している。

また、輸出先（ベトナムやマレーシアなど）で自身が生産した牛がどのように提供され、どのような評価を受けているかを知るために定期的な海外視察を行っている。輸出先の関係者と意見交換する中で肉質や脂肪質についての現地ニーズを分析し、生産現場に反映することで、より多くの人々に愛される牛づくりを目指している。

②雇用創出による地域農業の振興

当農場では稲わら収集を大規模に行っており、人員の確保が必要である。そこで、稲わら収集時期が農閑期となる地域のたばこ農家を雇用すること

でたばこ農家の「農閑期における収入確保」につながっており、Win-Winの関係を構築している。

令和2年には稲わら収集場所への送迎を行うマイクロバスを購入し、働きやすい環境を整備するなど、地域の農家とも連携して地域農業の振興を図っている。

③地域肉用牛生産を支える担い手づくり

当地域の肉用牛農家は高齢化による影響で減少傾向にある。そのような中、「佐賀牛」産地を守りたいという強い思いから人材育成に注力している。当農場敷地内に研修者用の宿舎を整備し研修生を受け入れている。現在、県内外から研修生が集まっており、飼養管理技術や経営についての知識や経験を伝えている。研修修了者の中には、町内で就農した事例もあり、ともに地域を支える心強い仲間へと成長している。

経営改善部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

長崎県雲仙市

木村 誠

◆環境に配慮した、持続可能な農業の実践と大規模経営の実現

◆GAP取得による出荷先安定化と雇用労働による労力安定化

経営規模

30.8ha（レタス20.5ha、キャベツ7.0ha、タマネギ2.0ha、ばれいしょ1.0ha、水稻0.3ha）

地域農業の概要

雲仙市南串山町が位置する島原半島は、耕地面積は長崎県全体の24%、農業粗生産額は約40%を占めるという県下随一の農業地帯であり、温暖な気候や肥沃な土壌、豊富な水源を活かし、特に、いちごをはじめとする施設園芸と、ばれいしょ、レタス、ブロッコリーなどの露地野菜、畜産経営が盛んな、長崎県を代表する農業地帯である。

経営の特徴

レタスを中心とした大規模な露地野菜経営体。平成30年度から諫早湾干拓地に入植し、環境保全型農業に取り組むとともに、大規模基盤整備地での集約化栽培により、大幅な作業効率化を実現している。省力化の取組として、ブームスプレーや防除、大型機械導入、鉄コンテナ出荷に加え、作業労働の効率的な投入のため、作業計画の作成とSNSを活用した作業指示により、年間を通じた圃場管理、作業内容の平準化に努めている。また、従業員の働きやすい環境づくりを進めるとともに、外国人材の活用により労働力の確保や的確な労務管理を実践、農作業の効率化や生産性の向上につなげている。

地域の生産者と組織する共同出荷団体である鷹博農園の組合長として、実需者ニーズにあわせた品種検討やJGAP集団認証の取得などの取組を進め、80%以上を出荷先や実需者との契約出荷とするなど、販売価格の安定化に繋げている。

地域への貢献

南串山町4Hクラブの会長を務めた経験を活かし、共同出荷団体（鷹博農園）の代表として地域のリーダー的な存在を担っている。地域活動にも積極的に取り組んでおり、圃場周辺の草刈り活動には定期的に参画している。

経営においては、10人の常時雇用を行っており、地域の雇用創出に貢献している。

環境に配慮した栽培管理として、IPMの実践や土壌分析に基づく肥培管理、GAP取得等、周辺農業者の模範となる取組に努めている。

株式会社 石橋果樹園

- ◆「脱化学物質栽培」への新たな可能性を見出し、果実の「美味しさ」を追求するための手間と工夫を惜しまず、顧客からの満足度の高い販売を展開
- ◆海外販路にいち早く目を向け、国内外での「石橋ブランド」の確立に向け積極的に取組を拡大

代 表

石橋 健一

経営規模

10ha（温州みかん8.1ha、モモ1.5ha、スモモ0.2ha
シャインマスカット0.1ha、レモン0.1ha）

地域農業の概要

佐賀市大和地区は、内陸型気候であり、高糖系温州みかん（青島、大津、清水）を中心とした「貯蔵みかん」が主力の産地である。平均的な経営面積は約3haであり、柑橘専門農家が多い。

一方で、極早生、早生については、有明海に面した温暖な気候である太良町（一部長崎県小長井町）の出作地で栽培されており、適地適作を実践している。

また、大和地区は、マルチ栽培をはじめとして徹底的な品質管理によりブランドみかん「あんみつ姫」を確立されており、県内みかんのトップ産地である。

経営の特徴

石橋氏は、平成19年に就農し、8年目であった平成27年に佐賀大学大学院の農業技術経営管理士育成講座（農業版MOT）を受講し、『「農業」を「事業」としてマネジメントする』経営理念を学ばれ、令和2年に事業継承を受けたのと同時に法人化を行った。これを機に、「脱化学物質栽培」（化学肥料ゼロ）へ転換するとともに、「美味しさ」を追求した果実の価値が理解される市場を自ら開拓し、顧客満足度の高い販売を展開した。また、差別化を図るべく、令和5年にはASIA-GAPを取得するとともに、先駆的なプラズマ発生装置の導入等で貯蔵性を高めた「蔵入りみかん」を商品化した。

さらに、周年出荷体制を構築するため、モモ・スモモ・ブドウ等落葉果樹の栽培を拡大し、複合経営化を進めている。また、香港、シンガポールに果実の輸出を展開し、経済発展が著しいベトナムについても輸入解禁に即応して輸出を開始、確実に実績を積み上げている。

地域への貢献

中山間地域等直接支払制度の集落協定について、協定参加者と話し合う中では、役員として若手の声をビジョンに反映させている。若手生産者間のつながりは深く、石橋氏を中心に経営や技術、将来について語り合い、仲間同士で良い刺激を受ける場所づくりも行っている。Uターンで新規就農する若手にとっては、この場で相談できることは、支えの一つとなっている。

集落で取り組む耕作放棄地の解消にも大きく貢献しており、令和2～3年にかけて、約1haの耕作放棄地を借り受けて果樹園に再生し、周辺樹園地でのイノシシ被害軽減に寄与している。

また、担い手不足の中、自らの農場で就農希望者を受け入れ、技術習得の後、独立就農させる仕組みづくりを進められている。就農希望者の独立時には、園地の「のれん分け」による第三者継承を行うことで、就農希望者のスムーズな独立を後押しすることができる。

さらに、「自分が育ったふるさとを大切にしたい」との思いから、消防団、地域の伝統行事、子ども会活動への参画など、地域に根差したCSO活動も積極的に行っている。平成28年に企画した地域内の縁結び神社における婚活イベントでは、実際にカップルが誕生し、その神社で結婚式を挙げるなど、地域活性化にも貢献している。

エコファーム21

- ◆先進施設・技術を導入し、夏秋トマトの大規模雇用型経営を実現
- ◆子育て世代の女性や福祉施設利用者の働きやすい環境整備で、地域の雇用を創出

代 表

太田 修道

経営規模

356a（施設トマト）

地域農業の概要

竹田市（人口19,477人（令和5（2023）年10月末現在）は典型的な中山間地域で、九州の中でも比較的標高の高い地域（250mから700m）にあることから、山林の面積が最も多く、次いで水田、畑の順となっている。

阿蘇外輪山や久住山系の麓に広がる地域は丘陵地帯となり畑作地帯や牧草・放牧地が広がり、九州でも有数の高原地域として広大な景観を形成している。

水稻を中心に野菜・果樹・花き・畜産等を組み合わせた複合経営が営まれ、高原地帯では露地野菜や畜産が大規模に営まれている。

（農）エコファーム21の所在地である荻地域は竹田市の南西部、大野川の上流に位置し、標高500～600mの台地上に農地が広がっており、夏でも涼しく、日照の確保がしやすく、夏期の昼夜温度差が大きいというメリットを活かして6月から10月の出荷を中心とした施設栽培と露地高原野菜の産地として知られており、その中でも夏秋トマトは県下最大の産地であり西日本でも有数の規模を誇っている。

経営の特徴

平成11年生産者仲間3名により法人を設立。災害リスク回避と周年雇用の「雇用型経営＝サラリーマン農業」（週休2日制、月給制、定時勤務、36協定など就業規定整備）の実現を目的とし、設立当初より1ha規模で高軒高のフェンロー式ハウスやハウス内統合環境制御システムを導入した。作型の分散、加温による収穫期間の大幅な延長、栽培管理の省力化により、年間を通じた安定的な雇用や収益期間の拡大を実現。設立当初から夏秋トマトの経営体としては最大規模での栽培を軌道に乗せ、平成21年には0.89ha、平成27年には1.52haと順調に規模拡大し、現在の経営規模まで成長を続けている。

農業を通じての地域振興、若手農業者の育成にも力を入れ、子育て世帯でも働きやすい

雇用条件整備や地元雇用の推進、福祉授産施設との連携による雇用の創出、県立農業大学校や地元の農業高校との連携に積極的にも取り組んでいる。

地域への貢献

当地における夏秋トマト先進的農業法人モデルの先駆けとなる経営体であり、トマト大規模経営のロールモデルとなっており、萩地区の夏秋トマト栽培における個別経営面積の拡大を牽引する経営体である。

農業の地域振興と次世代の農業労働環境の構築にも力を入れており、「若者が安定して働ける労働環境があれば自ずと人は残る」という信念の元、若い男女が働きやすい労働環境の実現、特に子育て世帯の女性が働きやすい職場の実現の為、フレックスタイム制を導入している。また、出荷調製作業において地元の福祉授産施設との連携を行っており、地域の雇用創出に大きく貢献している。

地域農業の後継者育成にも力を入れており、県農業大学校や地元の農業高校と連携し、新規就農者や若手の育成に対し積極的に取り組み、地域の指導者として大きく貢献し青年就農の育成に寄与しているほか、大分大学経済学部など農業分野以外からの視察研修も積極的に受入れており、企業的な経営による農業のイメージ改善に務め、他分野からの人材の確保に力を入れている。

はるはなファーム 株式会社

- ◆宿根草の花苗を中心とした少量多品種栽培に取り組み、多様なガーデン植物へのニーズに対応できる豊富な品種を取り揃える
- ◆代表自らのデザイナー・ガーデナーとしての経験や知見を生かした提案型の営業に力を入れ、顧客との関係を深めている

代 表

鈴木 学

経営規模

8,300㎡（花苗：主に宿根草）

地域農業の概要

株式会社はるはなファームの位置する丸森町は、宮城県の南端に位置し、南西は福島県と隣接している。町の北部を阿武隈川が貫流し、その流域と支流河川（内川・雉子尾川）の流域一帯が平坦地を形成しているものの、南東部は標高500m、北西部は標高300m前後の阿武隈山地の支脈で囲まれた盆地状の町である。町の総面積は273.30平方kmで仙南広域圏の約17.7%、宮城県の約3.8%を占める。

経営の特徴

イングリッシュガーデン、ナチュラルガーデン向けに約800品種、年間65万ポットの花苗を生産。量販店向けとして、商社との委託契約により、約280品種、35万ポットを全国の主要なホームセンターへ出荷、安定した販売を実現している。数年前より園芸小売店、造園業者などの出荷先を新規開拓し、毎年50-70件の新規顧客を獲得しており、令和5年の取引先は約400件となっている。多様なガーデン植物へのニーズに対応できる豊富な品種を取り揃え、日本の環境にあった在来種や山野草、新たに育成される品種等、他の生産者にはない商材を生産しており、単価等の条件面で有利な販売をしている。代表は、消費者（プロのガーデナーやデザイナー）の意見を商品開発に反映させる（川下型）だけでなく、自らデザイナーやガーデナーとして活動し、その経験や知見を生かした提案型の営業（川上型）に力を入れており、顧客との関係を深めている。

地域への貢献

雇用面においては、丸森町広報にも求人広告を掲載し、地元採用を積極的に行っている。新規の人材採用は地元から行う方向であり、生産拡大を見越して始めている。パート採用では、子育て世代の女性パートの中から、将来的な正社員登用も考えており、子育てが一段落した後にはフルタイム勤務に移行する環境を整えている。

代表取締役の鈴木学氏は、宮城県指導農業士として、次代の農業を担う人材の育成指導及び地域農業の振興に貢献しており、就農希望者の研修や地元小学校の見学受入れを行っている。

また、雇用就農者の確保・育成を推進するため、従業員の一人に対しては「雇用就農資金」を活用しながら、次世代の地域農業を支える人材の育成を図っている。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

東京都あきる野市

東京和牛 株式会社

- ◆身体の高いメス牛を肥育、高い肉質とその安定性で評価を得ている
- ◆オリジナルブランド「東京和牛」による付加価値化に成功し、更なる販路開拓を図る

代 表

竹内 孝英

経営規模

飼養頭数：肉用牛 200頭

地域農業の概要

あきる野市は東京の西に位置し、奥多摩の山々から続く秋川や平井川といった清流が流れる。山間部や丘陵地帯、秋留台地といった平坦部を有しており、川沿いに市街地が形成されている。

販売農家数は168戸（2020年農林省センサス）。農業産出額は1,016百万円で野菜が85%を占める。スイートコーンの生産が盛んなほか、畜産農家の数は都内で上位に入る。

週末には都心からキャンプなどのアウトドアで訪れる観光客も多く、地域の直売所では新鮮な野菜とともに秋川牛も販売されている。非農家の新規就農者も参入しており、令和元年には都内初の畜産（ヤギ）の新規就農者が誕生するなど、多様な農業が確立されている特色ある地域である。

経営の特徴

都内で最多の肉用牛肥育数を誇る法人。先代から10年前に経営継承し、令和3年には法人化を実現した。生産面では、牛の健康が肉質に影響するため、管理には細心の注意を払い、牛の体調モニタリングシステム導入やビタミンコントロールを研究するための採血データ分析なども行う。肉質のキメが高いメス牛のみを肥育し、体が高いほど脂肪の融点が低いという特長を活かすため、体高の伸びが良く健康な牛を買い付けている。関係者や消費者から肉質の良さに評価を得ている。販売面では、独自ブランド「東京和牛」を立ち上げ、商標登録を取得したことで食肉市場を広げることができ、小売店の開拓にもつながった。市場競争により、需要が価格に反映されるようになり、単価を上げることができている。販路開拓により、より多くの消費者に「東京和牛」を届けることができ、認知度が上がるなどの相乗効果が生まれている。

地域への貢献

これまで、「秋川牛」として秋川の知名度を上げてきたほか、「東京和牛」をはじめた現在も「東京から和牛の灯を消さないために」という信念のもと、東京・あきる野で和牛肥育をしていることを誇りとし、地域に根ざした経営が確立されている。

都内では新規に畜産経営を始める者がほとんどおらず、廃業する者が出ている中、「事業の持続性」を目的にした法人化に踏み切った点、「東京」の入った商標を獲得した点、ブランド化による経営改善に成功している点など、都内の畜産経営にとどまらず農業経営者に与える影響は大きい。

副産物である堆肥も、地域を問わず練馬区や世田谷区など区部にも提供している。袋売りもしており、堆肥の需要も高いため、堆肥舎の回転率も良く完熟した堆肥を提供することができており、土作りにこだわる野菜生産者からは品質の評価が高い。

畜産経営の特性上、地域住民との調和に気を遣っており、地域の祭りなどがあった際には牛肉を景品として提供するなどし、地域に喜ばれる存在でありたいという思いを大切にしている。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

愛媛県 西条市

株式会社 PENTA FARM

- ◆地域の農業従事者や協力団体と6次産業化を進めることを目的とした農業法人を設立
- ◆直売所に隣接するカフェの運営の他、地域産米粉・農産物を利用した加工品の製造に取り組む、百貨店や海外へも販路を拡大

代 表

山内 政志

経営規模

2.85ha（柿1.2ha、栗0.65ha、いちじく0.4ha、ぶどう0.2ha、温州みかん0.2ha、レモン0.2ha）

地域農業の概要

丹原地区は市内を流れる中山川による扇状地が広がり、約100ヘクタールの樹園地において、日本一の生産量を誇るあたご柿やキウイフルーツをはじめシャインマスカットや紅まどんな、甘平など様々な果樹栽培が盛んに行われている。

また、観光部門・イベント部門等は年々盛り上がりを見せている。

経営の特徴

果樹栽培を中心に地域の農業従事者や協力団体と6次産業化を進めることを目的に農業法人を設立。従業員を含め、西条市のファン、西条市農産物のファンづくりを目指し、地域農業の活性化、新商品開発や消費者交流イベントの開催に取り組んでいる。農産物直売所に併設するカフェの経営を行い、地域特産のアムスメロンやイチゴ、柿などを使ったパフェ、スムージー等の提供を行っている。直売所を訪問する機会の少ない若い世代の利用にもつながり、年間10万人が来訪している。

加工品の製造・販売では、スタッフや地域農業者の意見を採用し、地域産米粉を利用したバウムクーヘンやラーメン、地域農産物を使ったカレーなどに取り組み、百貨店や海外へ販路を拡大している。栽培に関しては、地域労働力の減少に伴い、機械化を進め、荒廃農地の受け入れにも取り組み、地域農産物の生産拡大に努めている。

地域への貢献

荒廃農地や地元高齢者からの農地の借り入れを積極的に行い、経営面積の拡大を目指し集積を図っていくとともに、景観作物等により観光地化を図っている。

また、研修生を積極的に受け入れ若手農業者の育成や、地域の担い手の増加に寄与している。

学校給食への農産物の提供・配送も担い、地産地消を積極的に取り組んでいる。

有機農業においても、環境へ配慮をする農業を行うとともに、市単独事業を活用し硝酸態窒素を低減する取り組みを実践している。

さらに、地域・メディアの方々と協力して人口減少で中止となった地域イベントを復活した他、様々なイベントを企画、盛大に開催しており、西条市を盛り上げることに貢献している。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

福岡県赤村

株式会社 鳥越ネットワーク

- ◆国内各地の有機栽培に取り組む農業者とネットワークを構築し、40品目以上のアイテムを安定的に出荷。自社農園では、全国的にも珍しい有機JAS認証セロリを生産・販売。
- ◆長年にわたり有機農産物へのニーズに対応してきた実績を基に、農業者主導の価格交渉により有利な取引関係を実現

代表

鳥越 耕輔

経営規模

水稻 1 ha

ハウス20,000㎡（セロリ10,000㎡、トマト5,000㎡、ミニトマト5,000㎡）

地域農業の概要

当地域（田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、福智町、赤村）は、福岡県の北東部に位置し、英彦山連峰、福智山系、金国山、船尾山に囲まれた盆地状の地域である。気象は、年間平均気温15～16℃、年間平均降水量1,700ミリ前後で、夏は暑く冬は寒い内陸型気候である。

基幹的農業従事者のうち65歳以上が8割を占め、高齢化の進行が顕著な地域である。

経営の特徴

平成2年から近隣地域の生産者と共同でグリーンコープ生活協同組合連合会と取引を開始し、現在、売上の8割は出荷産地（農家）の青果売上（卸業）であり、自社農園の生産物及び加工品売上と合わせた総売上の7割はグリーンコープ生協との取引である。

現代表が2002年に就農して以降、自社農園の生産規模を拡大し、現在、セロリ、ミニトマト、トマト及び水稻の合計3 haを栽培。自社農園の農産物は全て有機JAS認証を受けた生産管理工程で生産。全国的にも珍しい有機セロリの栽培技術も確立し、生産を拡大している。

また、12都県35産地の有機農業者と連携し40品目以上を安定的に出荷。グリーンコープ生協に加え関東、関西の生協、小売り大手企業に販路を拡大している。消費者ニーズに対応してきた実績から農業者主導の価格交渉が実現し、有利な取引関係を構築している。

地域への貢献

赤村における地域課題を解決する母体として、当社が以下の関係団体の設立に主体的に関わるとともに、事務局を担当して、地域住民や農業者、行政機関と連携した活動を行っている。

農事組合法人赤村有機農業生産組合は、赤村の有機農業を推進する生産者組織であり、生協への農産物の共同出荷、有機農業まつり、地域での食育、消費者交流イベント等を開催している。

株式会社農創会は、耕作放棄地解消を目的とする組織であり、麦と大豆栽培により荒れた農地の再生、飼料用サイレージコーンの試験栽培や、雇用の創出による農作業の作業受託などを通して、従業員の独立就農にも寄与しており、地域の担い手育成に取り組んでいる。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県みやき町

株式会社 サガンベジ

◆21品目の野菜で有機 JAS 認証を取得し、人の健康と環境に配慮した環境保全型農業を実現

◆有機農業発展のため、オーガニックビレッジの設立やイベントの開催に尽力

代 表

園田 幸男

経営規模

ハウス11,206㎡（有機野菜21品目）水稲 0.9ha

地域農業の概要

みやき町は福岡県と接し、九州最大の平野である筑紫平野に位置し、水田地帯として圃場や共同乾燥施設などの生産条件が整っており、米・麦・大豆を中心として、玉ねぎ等の露地野菜ほか、トマト、アスパラガス、イチゴ、花卉といった収益性の高い施設園芸を組み合わせた複合経営が展開されている。

経営の特徴

就農当初から、環境保全型農業に積極的に取り組み、米・麦は無農薬で栽培し、葉物野菜は栽培されている全て（計21品目）で「有機JAS認証」を取得している国内でも屈指の有機農業実践者。販売は全て自社で行い、全体の80%以上を占める販売先である小売店では、全量契約生産を行っている。

全国各地の消費者に商品を提供できるよう、卸売店以外でもwebサイトから購入できる出荷体制を整え、1品目からサラダセットまで様々な商品を揃えている。2012年以降はJETRO等の支援を受けてシンガポール、マレーシアといった海外への販路拡大も進めており、また、農林水産省が進める「みどりの食料システム戦略」を、地域において実現するため、みやき町が取組むオーガニックビレッジ構想の中心的役割を担い、有機農業の産地づくりのため積極的に行動している。

地域への貢献

社名である「サガンベジ」は、佐賀の方言で「佐賀の」という意味の“サガン”と野菜（ベジタブル）を合わせて“サガンベジ”としている。商標にも「MADE IN 100% S A G A」の記載があり、佐賀で生産された有機野菜であることをPRし、地域の活性化にのため積極

的に活動している。

みやき町農業委員や(2016～2019年)、JA 青年部(2011～2019年)、妻も佐賀県農業士(2021年～)といった地域農業者のリーダーとしての役割も担っており、地域はもとより県内でも有数の「有機農業経営者」として活動している。雇用の確保は地元者を優先するなど、地域発展に貢献している。

「地域・国内」という枠を超え、自身の有機農業の実績を通じて、有機農業の必要性や価値を海外にも積極的に訴えるなどいずれも日本の食文化や食生活の改善を伝える活動や事業を実施している。

また、現在、みやき町、上峰町合同でのオーガニックビレッジの設立に向け会議、講習会の中心的役割を果たすとともに、有機農業の産地づくりのため積極的に行動している。

地元も含めて「消費者との交流会」イベントを行うとともに研修生の受け入れや、町、県のふるさと納税の返礼品、「ふるさと水と土指導員」として農業を身近に感じてもらう等地域農業の再生に尽力し、後継者育成と地域社会発展に貢献している。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県太良町

有限会社 かねひろ

- ◆「黒酢みかん」のブランド化と直販による飛躍的な収益性向上
- ◆ふるさと納税制度及びフランチャイズ制の導入による果樹産地の活性化

代 表

川崎 豊洋

経営規模

22.2ha（普通みかん 8 ha、極早生みかん 5 ha、早生みかん 5 ha、中晩柑 4 ha、ぶどう 0.2ha）

地域農業の概要

太良町は佐賀県の西南部に位置しており、東は有明海に面し、西は多良岳山系がそびえ山頂から扇状に丘陵地が広がっている。年間平均気温は16.7℃で、温暖な気候を活かして温州みかん露地栽培の県内主力産地となっている。

温州みかん栽培は9～10月出荷の極早生が主体であったが、市場ニーズが早出しから品質重視に変化したことで価格が低迷し、みかん農家の担い手不足、耕作放棄地の増加が地域の課題となっている。みかん農家は極早生から高品質果実が生産できる優良品種への改植を進めるとともに、離農園や耕作放棄地を基盤整備して省力化を図り樹園地の維持に努めているところである。

近年ではみかん経営にシャインマスカット栽培を導入した果樹複合経営で就農を目指す後継者が増加しており「かねひろ」はその地域モデルとなっている。

経営の特徴

平成元年に父親から引き継いだみかん園 4 ha から営農をスタートし、基盤整備と省力化に取り組み、全国有数のカンキツ大規模経営（21ha）を実現。平成17年に果樹経営法人を設立した。カンキツでの品種分散、ブドウ、6次産業化への取り組み拡大により、常時雇用を確保。

また独自開発した黒酢アミノ酸による栽培方法で、糖度と酸のバランスのよいみかんの生産に成功。「黒酢みかん」として平成27年商標登録、ブランド化し、年間250tを生産、出荷業者との契約販売により収益を確保している。

「黒酢みかん」はふるさと納税サイト「みかん」部門で7年連続1位を獲得し、全国からの申し込みにより生産量が追いつかない状況となったことから、地域の農家に「黒酢みかん」をフランチャイズ制で生産してもらい、高価格で買取ることによって収益を分配し、地域

貢献につなげている。

地域への貢献

「黒酢みかん」については、地域の生産者に「黒酢みかん」栽培法によるフランチャイズ制で生産してもらい、高価格で買い取り「かねひろ」で販売することで、地域の生産者の収益向上に貢献している。

平成24年度自らが主導して太良町内果樹生産者8名で構成する出荷組織内に太良町果樹産地協議会を設立した。設立当時は事務局長、現在は会長として果樹産地構造改革を策定し、JA系統外出荷者では珍しく国庫事業（果樹経営支援対策業）を活用して町内の温州みかんを優良品種に改植更新し、極早生の削減による地域全体の出荷量の調整と太良みかんの高品質化に実践寄与している。

平成26年からは太良町農業委員会委員として、太良町の農地の流動化や農業振興に寄与している。特に樹園地を町内の果樹担い手に集積し、経営基盤の強化を図っている。

農業委員として新規就農者へ農地を斡旋するとともに営農状況の確認、就農後の相談・支援まで行っている。

みかん収穫や出荷荷造り等の作業では、障害者を雇用した「農福連携」に取り組んでいる。

販売革新部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

大分県国東市

上原農園 株式会社

◆県下最大の水耕ねぎ経営

◆立地を活かし、大手量販店等への直接契約により販路拡大

代 表

上原 隆生

経営規模

水耕こねぎ 25,120㎡

地域農業の概要

国東市は大分県の東部に位置しており、温暖な気候を生かして昔から水稻を始め、土地利用型作物（麦、大豆）や施設柑橘、施設野菜が栽培されている。

国東市で主に栽培されている野菜はこねぎ、いちご、バジルであり、こねぎは全国的に見ても大分県は有数の産地となっている。

こねぎは土耕、水耕に分類され、当農園は水耕こねぎを栽培しており、県内でもパイオニア的な存在である

経営の特徴

先代は家族経営のみかん農家として営農していたが、現代表が、周年栽培と雇用型農業を目指し、施設で年間生産できる水耕こねぎに転換した。立地条件を生かした空路での広域販売により規模拡大を進め、H19年度に法人化し、65aの規模とした。法人化後、3社のグループ会社（向陽グリーンフーズ80a、アグリビジネス大分75a、グリーンファーム大分40a）を設立。グループ全体で5ha以上の大規模農園に成長した。

販売形態を青果・加工での相対契約へ転換し、現在では大手量販店や全国規模の外食チェーンを中心に契約企業22社、出荷先60ヶ所以上と年々販路を拡大している。令和元年に上原農園、令和3年にはグループ全社もJGAPを取得。販路拡大だけでなく、企業全体で栽培管理体制の構築やマニュアル化に基づいた社員教育に努めるとともに、働き方改革も実施し、週休2日制の導入や働く環境を再整備している。

地域への貢献

代表の上原氏は県法人協会会長や県指導農業士等に携わり、品目の隔たりなく若手生産者のよき理解者であるとともに、指導者として日々の相談に応じる等、地域発展の未来を

考え真摯に取り組んでいる。

これから農業経営を希望する若者には自身の経験や知識を提供し、起業のバックアップや起業後のフォローアップも欠かさずに行っている。

地域社会の発展を第一に考え、周辺農家との連携を強化するのはもちろんのこと、地元雇用を積極的に行い、20代～70代まで幅広い従業員を抱え、農業だけでなく地域の発展にも寄与している。

近隣の小中学校の給食にもこねぎを卸しているだけでなく、毎年中学生の職場体験学習を受け入れ、地域の食育にも力を入れている。

株式会社 アグリヘリテージ

- ◆「人を大事にする」ことを経営の基本とし、就業環境の整備に注力
- ◆安全で働きがいのある職場を実現し雇用が安定化、生産性も向上

代 表

荒木 祥史

経営規模

73.2ha（水稻42.5ha、大豆24ha、大麦5.5ha、さといも1.2ha）

地域農業の概要

聖籠町は、新潟県の海岸地帯の北部に位置し、飯豊連峰に源を発する加治川の下流にあり、穀倉地帯である。町の総面積は37.58km²、ほぼ平坦な地域で、東と南は新発田市、西は新潟市に接している。農業は、水稻を基幹としながら、砂丘地を利用した畑作、果樹、施設園芸等を取り入れた複合経営を主体として取り組まれており、近年は、観光農園や直売所など消費者への直接販売が活発化している。

経営の特徴

非農家出身の現代表が、義父母の営む家族経営への参画を経て令和3年に設立。就農当初は、水稻の他、重量野菜中心の生産であったが、家族経営のままでの継続は困難と考え、法人化を進めるとともに、他産業と比較しても「選ばれる職場」となるため働き方改革に取り組み、雇用条件の整理や就業規則の作成等を進めてきた。

特に子育て期の女性が多いパート人材に合わせて柔軟な休暇取得に対応し、直近では近年の夏場の猛暑に対応してサマータイム制度を導入する等、働きやすく風通しの良い職場環境づくりに継続的に取り組んでいる。また、農作業の軽労化を図るため、防除作業用ドローン等の機械導入や水稻よりも面積当たりの労働コストが低い大麦の作付を行ったことで、経営規模が拡大した一方で、総労働時間の縮減を実現している。

従業員やパートの冬季間の雇用確保の為、砂丘畑を利用したさといも栽培にも着手し、地域としてブランド化を進め、高単価での販売を実現している。

地域への貢献

代表は平成30年度に県の青年農業士として認定され、令和4～5年度には新発田地区青年農業士会の会長を務めた。関西圏の流通事業者への視察研修を企画するなど、会員相互

の交流促進と資質向上に努め、令和5年12月には、自らの経営者としての経験を踏まえ、GAPの導入・実践と労務管理に関する研修会を企画。青年農業士会の会員は農業法人の経営者や役員のほか、雇用している個人農業者も多くおり、同社の取組が波及していくことが期待される。

聖籠町は県内の市町村で最も出生率が高く、若者世代の流入も多い。町はさらなる少子化対策を打ち出しながら、子育て支援のまちとして魅力を発信している。代表は、聖籠町の特色的な産業である砂丘地園芸を発展させ、法人設立により就業環境を整備し、雇用を創出し、役員の所得も確保している。新潟市から聖籠町へ移住し、町の子育て支援の一例としてメディアにも取り上げられ、同世代のロールモデルとして貢献している。

担い手づくり部門／全国担い手育成総合支援協議会会長賞

群馬県前橋市

有限会社 三輪農園

- ◆米麦二毛作に水耕ミツバを組み合わせた複合経営により、4名の社員および20名のパート社員を周年雇用
- ◆農業教育の協力事業として県立農林大学校や地元農業高校の学生を受入れ、将来の担い手育成に尽力

代 表

三輪 民雄

経営規模

95.36ha（水耕ミツバ66a 年7作周年栽培、水稻39ha、麦類55.7ha、特定作業受託4ha）

地域農業の概要

前橋市の南部に位置する亀里町は、標高70m程度の平坦な土地が広がっている。基盤整備された30a区画の農地における米麦二毛作が盛んであり、集落営農法人や認定農業者が水田農業の中核を担う地域である。

経営の特徴

米麦に水耕ミツバを組み合わせた複合経営により、年間を通じて作業を確保し4名の社員および20名のパート社員を周年雇用している。従業員は長期的に雇用している者が多く、技術の継承が行われている。

大型機械を導入し、地域の遊休農地を積極的に借用して畦畔除去等を施し、効率化を図りながら規模拡大を行ってきた。また、社員教育や研修生教育にも力を入れており、自社では、特にスマート農業進展に伴い高度化する大型農業機械の技術習得のための研修、教育を実践している。

農業教育の協力事業として、群馬県立農林大学校の先進体験学習に協力し、年間26日程度の受け入れを行っているが、作業体験だけでなく、栽培体系や労務管理を学ぶ機会も提供している。さらに、群馬県立勢多農業高校のインターンシップを年間3名程度受け入れるなど、今後の群馬県の農業を担っていく若者たちの教育に積極的に協力している。

地域への貢献

遊休農地の解消を積極的に行っている。自己所有機械で草刈りや抜根を行って整備し、レーザーレベラー等で自ら畦畔除去を進め、作業の効率化を図っている。畦畔雑草の繁茂

により見通しが悪くなる箇所では、自らの作付け地でなくとも草刈り整備作業を行うこともある。

借り入れて作付けするだけでなく、近隣農家の作業受託として刈取り～籾すり等の部分的な作業を請け負っている。高齢等を理由に刈取り作業が出来なくなった農家の手助けとなっている。

飼料用米および飼料用イネの生産を行っており、飼料を供給した畜産農家の堆肥を積極的に活用している。飼料用のほ場では一般の食用ほ場と比べて化学肥料の使用を半分以下に抑えている。

優良経営体表彰等事業

(事業実施主体：一般社団法人 全国農業会議所)